

環境省総合環境政策局中川局長、国連持続可能開発部ラルフ・チップマン課長、それから、御来賓の皆様、御出席の皆様、環境会計国際シンポジウムによろこそお越し下さいました。

私は、国連大学高等研究所の所長を務めておりますが、高等研究所と致しましても、今回のこのイベントに関わることができまして非常に嬉しく思っております。今回のシンポジウムは、1999年10月にこの会場で開かれましたシンポジウムの続編と行うことができますが、前回に引き続き、日本の環境省から強力なサポートを頂きました。そして、それに基づいて、環境会計について意見交換を行うことができました。環境会計というのは、環境保全のコストと効果を把握し、そして分析、公表していくためのツールだと伺っております。環境会計は持続可能な開発にとっても非常に重要な指標だと考えております。企業においても社会においても、環境に対するインパクトを減らしていくという意味でも非常に重要な指標だと考えております。

御来賓の皆様、国連大学高等研究所というのは非常に若い研究所です。96年に設立された研究所になりまして、92年の地球サミットの時に考え出され、アジェンダ21のフォローアップをしてきました。私どもは、創造的な戦略あるいは政策を追求してきました。この5年間を振り返って見ますと、私どもは、都市化の問題、環境の管理、科学技術、そして経済戦略という分野、主に持続可能な開発という分野に取り組んで参りました。

国連大学高等研究所と致しましても、今日のシンポジウムのテーマに深い関心を寄せております。特に2つのプロジェクトについて、直接環境会計手法を活用している、または、関与していると言えます。一つ目は、持続可能な開発の枠組みプロジェクトというものです。インド、インドネシア、中国の3カ国が関わるプロジェクトです。このプロジェクトの中で、持続可能な開発計画というアプローチを取っています。大きな途上国に対して、枠組みを作って、人口、マクロ経済、グリーンGDP、天然資源の活用、都市化、エネルギーその他の問題に対処していこうとするものです。このプロジェクトの成果の一つが、グリーンGDPの計算になりまして、日本、中国については、既に完了しております。現在、インド、インドネシアについて取り組んでおります。日本のGDPの研究結果、計算結果については、高等研究所の方で昨年発表しております。それから、二つ目の主要な分野は、もちろんゼロエミッションの構想であります。このプログラムは、国連大学では94年から取り組んでおります。国連大学のZERI (Zero Emissions Initiatives)、つまり、ゼロエミッションのコンセプトを推進しているプロジェクトですが、これを通して現実的なアプローチをとって、人類のニーズである食料、水、エネルギー、雇用というニーズを環境的に持続可能な形で実現しようとしています。政府、企業、研究機関、市民の全て巻き込もうというものです。このゼロエミッションのコンセプトは、これによって産業のパターンも、

廃棄物が当たり前と考えられている線形モードから、全てのものを活用するという統合システムへと移行することをねらいとしています。

今日のシンポジウムでは、多くの議論がなされ、最終的に一連の勧告が出されると期待しております。近い将来、そして中長期的な将来、私どもの持続可能な社会を実現するための活動に対する有用な勧告を出して頂けると期待しています。日本の環境省、国連持続可能開発部、今回のこのシンポジウムを企画して下さいまして、有り難うございました。今日の議論が実り多いものとなることを望んでおります。どうも有り難うございました。